

コーポレート・コミュニケーション活動

「いい生活公式note」でいい生活の人々やカルチャーを紹介しています。

当社の「コーポレートコミュニケーション活動」を促進する役割として、『いい生活 公式note』にて社内のでさまざまな情報を発信しています。

この公式noteでは、いい生活で働く人々、カルチャー、事業に込める想いなどを定期的に発信しています。プレスリリースとは趣向の異なる「やわらかい」コンテンツを中心にお届けすることで、ステークホルダーの皆様へ当社の実情をさらによく知っていただき、新たな魅力を発見していただけるものになっています。

また同時に採用面やマーケティング面での貢献、社員エンゲージメント向上効果等も見込んでいます。ぜひご覧ください。

■ いい生活 公式note

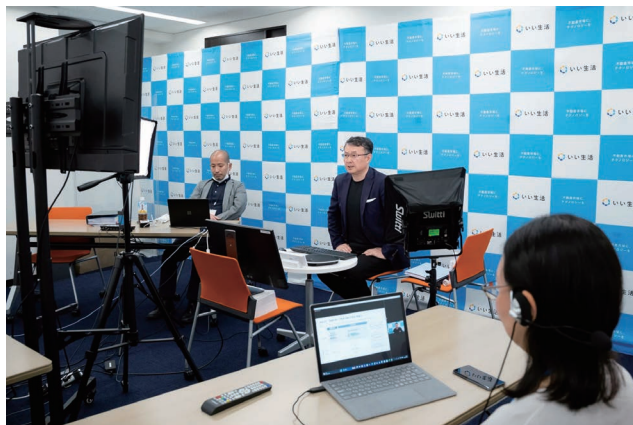
<https://note.e-seikatsu.info/>



株主総会の裏側をお見せします！



ビジョンムービー制作風景



社内特設スタジオにてIR説明会の舞台裏に潜入！



会社概要

※2024年3月31日現在

商号	株式会社いい生活 e-Seikatsu Co., Ltd
設立年月日	2000年1月21日
資本金	628,411,540円
従業員数	201名(連結)
取引銀行	三菱UFJ銀行/みずほ銀行/りそな銀行/三井住友銀行/三井住友信託銀行/三菱UFJ信託銀行
ガバナンス体制	監査等委員会設置会社
監査法人	Mooreみらい監査法人
拠点	本社 〒106-0047 東京都港区南麻布5-2-32 興和広尾ビル3F 名古屋支店 〒450-6419 愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビルヂング19F 大阪支店 〒530-0011 大阪府大阪市北区大深町4-20 グランフロント大阪 タワーA 14F 福岡支店 〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前3-25-21 博多駅前ビジネスセンター3F
グループ会社	株式会社リアルテック・コンサルティング(100%出資連結子会社)

株式情報

基本情報

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
定時株主総会	事業年度の翌日から3ヶ月以内
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4(電話:0120-782-031)
上場市場	東京証券取引所 スタンダード市場(証券コード:3796)
公告の方法	電子公告による(公告掲載URL https://www.e-seikatsu.info/IR)

※ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告します。

株式の状況

発行可能株式総数	26,383,200株
発行済株式の総数	7,280,700株
株主数	2,268名

大株主

前野善一	1,013,296株	14.68%
北澤弘貴	941,847	13.64
塩川拓行	897,675	13.00
中村清高	884,000	12.80
いい生活従業員持株会	501,000	7.25
光通信株式会社	244,400	3.54
兼 英樹	101,900	1.47
松崎明	65,332	0.94
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	59,600	0.86
丸田卓	55,000	0.79

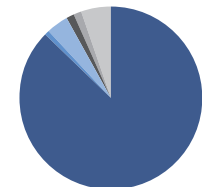
※前野善一氏、北澤弘貴氏、塩川拓行氏、中村清高氏、松崎明氏の所有株式数は、役員持株会を通じて所有している持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

※当社は、自己株式379,299株を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

※持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者分布状況

個人・その他	87.23%	外国人	1.50%
金融機関	1.08%	証券会社	1.30%
その他国内法人	3.68%	自己名義株式	5.21%



編集方針

本報告書は、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様に、株式会社いい生活及びそのグループ会社の中長期的な企業価値向上に向けた取り組みと、社会的価値と経済的価値の両立を実現するプロセスについて、理解を深めていただくことを目的として発行しています。「統合報告書2024」では、「価値協創ガイダンス」を参考にし、当社グループの価値創造プロセスにおいて特に重要性の高いものについて、財務情報と非財務情報を交えてご紹介しています。より詳細な情報については、当社Webサイトをご参照ください。



コーポレートサイトはこちら



将来情報に関する注意事項

本報告書に記載されている当社グループの計画、見通し、戦略などのうち、すでに発生した事実でないものは、将来の業績などに関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報による判断および仮定に基づいています。実際の業績などは、リスクや不確定要素の変動および経済情勢などの変化により、見通しと異なる可能性があり、当社グループとしてその確実性を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。本報告書は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。本報告書を利用した結果として生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。